

経営比較分析表（令和6年度決算）

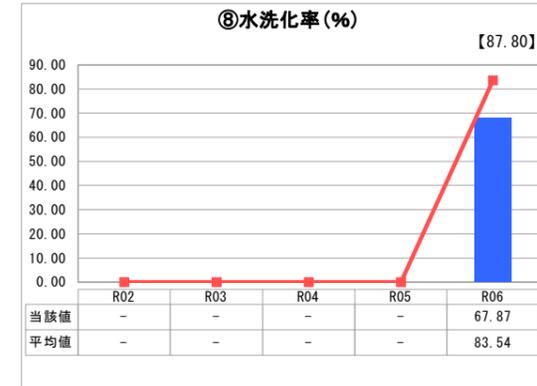
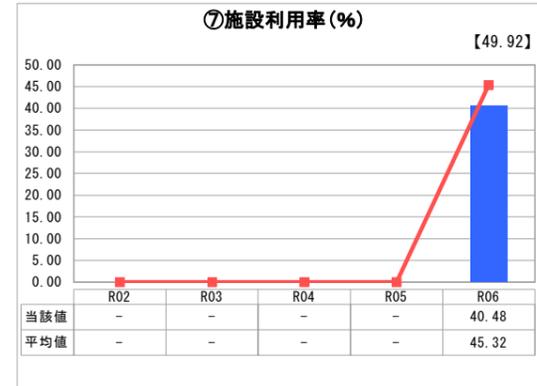
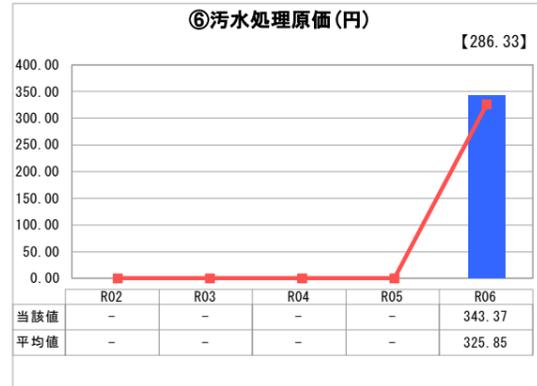
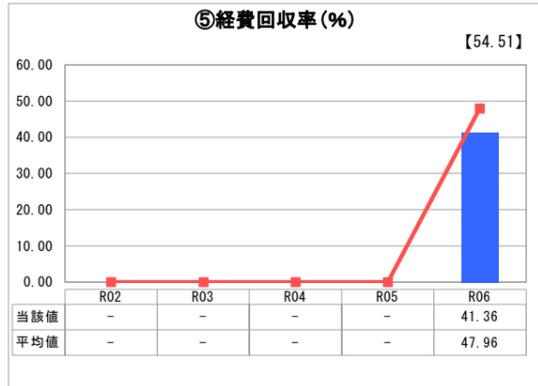
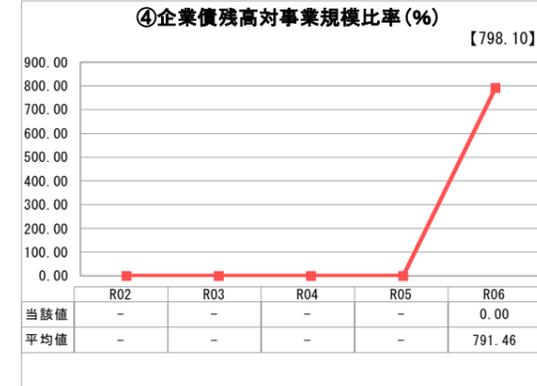
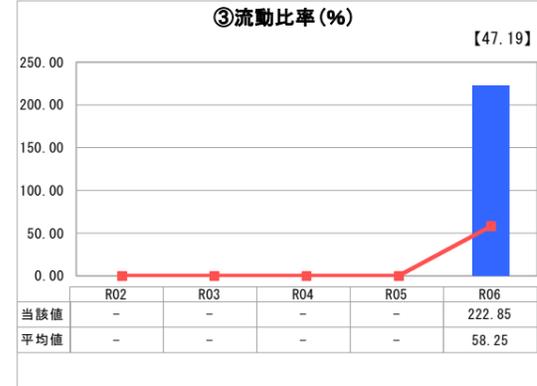
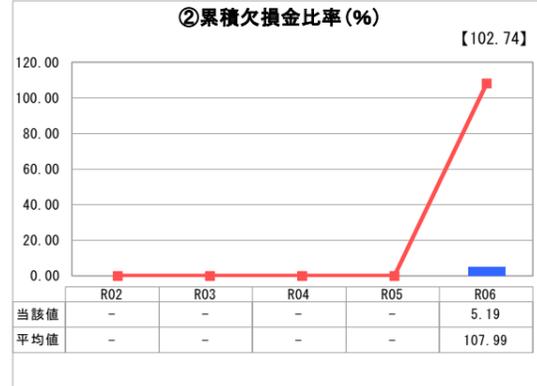
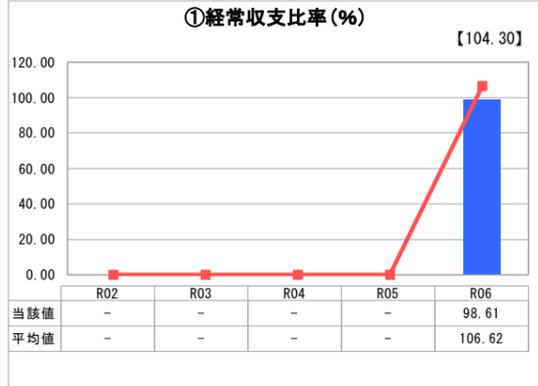
香川県 土庄町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	97.66	2.48	90.03	3,300

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
12,384	74.34	166.59
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
305	0.23	1,326.09

グラフ凡例	
■	当該団体値（当該値）
—	類似団体平均値（平均値）
【	令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率
当該値は98.61%で前年度比+13.31%と改善はしたものの、未だ100%未満の状況である。使用料収入に関しては大幅な増加を見込むことが難しいため、引き続き維持管理経費の削減に努めていく。

② 累積欠損金比率
当該値は5.19%と累積欠損金比率は0%に近い水準である。経営健全性の観点から、引き続き維持管理費の削減に努めていく。

③ 流動比率
短期的な債務支払能力として100%以上が必要な指標に対し、当該値は222.85%の高水準である。引続き、現金など流動資産の動向を注視し、現状の流動比率を維持できるよう努めていく。

④ 企業債残高対事業規模比率
企業債を返済し、当該値は0%である。

⑤ 経費回収率
当該値は41.36%と、類似団体と比し改善が必要である。人口減少が見込まれる中で早期改善は困難であるため、使用料を確実に回収すること、料金改定については類似団体との比較検討をすること、維持管理費の削減を図り、引続き収支改善に努めていく。

⑥ 汚水処理原価
当該値は343.37円と、類似団体と比し僅かに高い水準である。一方、汚水処理費について、減価償却費（令和6年度より法適用）を除く維持管理費は前年度より320千円の経費抑制が図られたため、引続き汚水維持管理費の削減に努めていく。

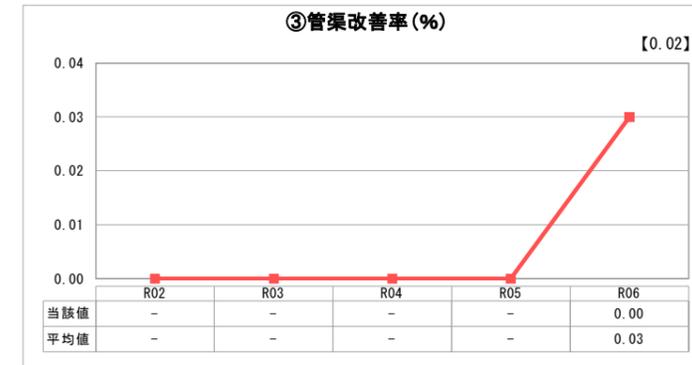
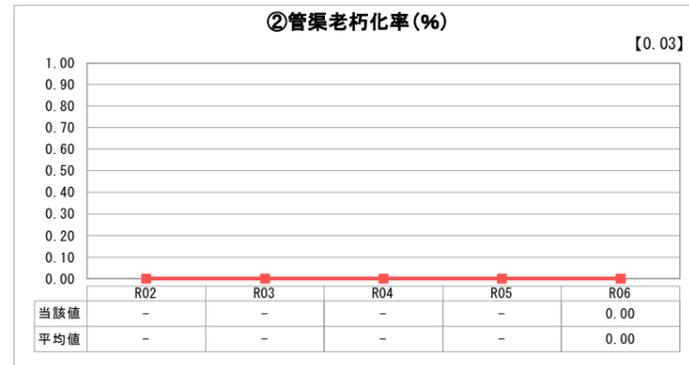
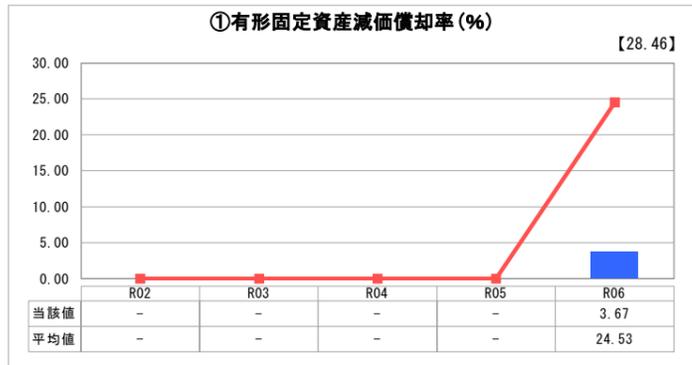
⑦ 施設利用率
当該値は40.48%と、類似団体と比し低い水準である。施設開設時から計画処理能力に対しての使用人数の確保が図られておらず、今後も人口減少により確保は難しい状況である。近隣との統廃合も困難であるため、現状の利用推移を維持できるよう努めていく。

⑧ 水洗化率
当該値は67.87%と、類似団体と比し低い水準である。⑦と同様、今後も改善が難しい状況であるため、現状の推移を維持できるよう努めていく。

2. 老朽化の状況について

平成29年度に最適整備構想を作成し、計画的な施設修繕を実施している。将来的には大規模修繕が必要となる見込みであるため、今後の維持管理方針について検討を図るとともに、必要な補助事業等の活用について計画する必要があると考える。

2. 老朽化の状況



全体総括

全体総括として、令和6年度から地方公営企業法の適用により、財務情報の適切な把握と類似団体との比較、計画的な維持管理により経常収支比率の改善に努める。
収入面では、令和4年6月より使用料を改定し、着実に使用料収入の増加に繋がっているものの、未だ経費回収率100%にはほど遠い状況である。使用料の改定については使用者との合意形成を図る必要があるため、類似団体との比較等により、改定額やその時期についての検討を進めたいと考える。
費用面では、引続き維持管理費の削減に努めつつ、計画的な修繕による費用の平準化により健全な運営に努めたいと考える。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。